



Y防協10周年
特別企画

防犯シンポジウム

全国読売防犯協力会事務局(Y防協事務局)は、2014年5月13日(火)午後2時から、東京都千代田区大手町の読売新聞東京本社16階会議室において、防犯に関する有識者に集まっていただき、Y防協設立10周年を記念した「防犯シンポジウム」を開催した。

このシンポジウムでは、現在YCが展開している「見守り活動」への関わり方など、超高齢社会におけるY防協の今後の防犯活動について活発な意見交換が行われた。

基調講演

「超高齢社会における

防犯活動について」



読売新聞東京本社
販売局販売企画調査部
地域貢献課長

佐藤 大吉

本日はお忙しい中、全国読売防犯協力会(Y防協)の全国組織化10周年を記念して実施するシンポジウムへのご参加を賜り、誠にありがとうございます。

防犯のプロの皆様方を前にして、甚だ恐縮ではございますが、昨今の私たちを取り巻く情勢を、私なりにお話しさせていただきたいと思っております。

すでにわが国は人口減時代に突入しており、現在4人に1人、約25%が65歳以上という時代を迎えたことは、すでに皆様ご承知の通りです。

過日の本紙1面では、「国立社会保障・人口問題研究所」が、2010年の国勢調査に基づく35年までの都道府県別世帯数の推計結果について報道しました。

まず、一人暮らし世帯の割合についてですが、10年に一人暮らし世帯が全世帯の3割を超えていたのは16都道府県でした。これらが、35年には山形を除く46都道府県に広がるとし、未婚率の上昇や若年世代の晩婚化などがその原因だと分析しています。

また、10年の時点で一人暮らし世帯の割合が高いのは東京都の45.8%や大阪府の35.8%など、大都

市圏が中心になっていますが、これも35年の推計では全ての都道府県でその割合が増加するとしていきます。全国平均で見れば、10年に32.4%だったものが、35年には37.2%にまで上昇します。

さらに、65歳以上の高齢者の一人暮らしに限れば、全国平均で10年には9.6%だったものが、35年には15.4%へと増加。この数字は、介護などの社会保障費の増大が、今後わが国が直面する深刻な問題であることを示しています。

全国の総世帯数は、人口減を反映して、10年には5184万世帯だったものが、35年には4.4%減の4955万世帯になるとの推計も出ており、10年から15年の5年間の世帯減少が全国で15県にとどまる見出しは出ているものの、35年までには出生率の高い沖縄県を除いた46都道府県で世帯の減少が始まるとしています。

最後に、1世帯当たりの平均人数ですが、これは全都道府県で減少し、10年には2.42人であったものが、35年には2.20人になるとしています。

このような統計結果に鑑み、YCが実施している見守り活動は今後さらに重みを増すだけでなく、災害時の高齢者や子どもを対象とした避難誘導などの防犯活動についても取り組みの準備をしておくべきと、Y防協事務局では考えています。

正直申し上げますと、防犯活動の主役であるYCに、早い時期に防犯だけでなく防災を含んだ活動に取り組み必要性を訴える場を探していました。